

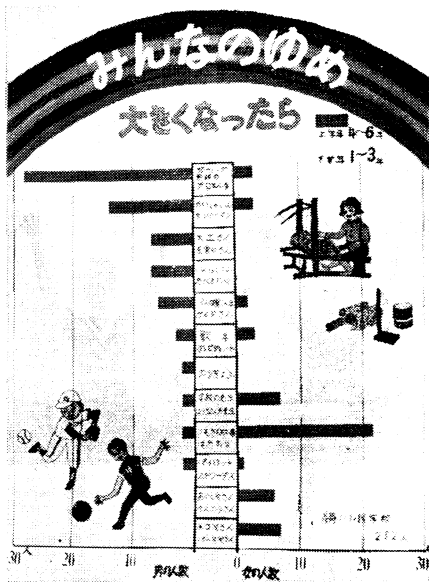
# 統計茨城

2月号

目次

第23回

県統計グラフコンクール入選作品



第1部 第2席  
結城市立絹川小  
田村俊之

1 統計論壇	1
2 昭和47年商業統計調査の結果	2
3 昭和45年国勢調査の通勤・通学集計結果	4
4 指標	
1 主要経済指標	6
2 人口	8
3 労働	10
4 農業	12
5 鉱工業	13
6 金融	14
7 運輸	15
8 物価	16
9 家計	18
5 将来人口の推計その1	20
6 統計ニュース	
2月の主な行事	21

## 利用上の注意

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで   |
| 3 記号                    |                    |
| — 零または該当数字のないもの         | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの        | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの                 | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字                  |                    |

## 統計的考察と地域的統計化の必要

茨城大学教授 桜井 明 俊

合理化ということは労働組合あたりからは、とかく嫌われる言葉である。事の本質が取り違えられているからであろうが、本来は論理に合ったものにしていくということであり、異論や反対のあるはずはない。すべていろいろな問題に対処する場合、その処理をどう合理的に行なうかというとき、統計的な考察はきわめて有効な処理を可能にするものである。いわば、これは昔の人々の行なってきた経験的考察ということにもなる。

戦後の学校教育で社会科という新しい教科ができた。その授業の中で「お母さんの仕事」という単元で、一日中の母親の動きを調べさせたものがあった。これで見ると母親が台所にいる時間がもっとも多いことが判り、これから台所の改善という考え方が合理的とされた。また現在の住居の間取りが家族の最も多く利用する居間、台所を日当たりの良い条件の位置に造るようになった。これらは居室利用の統計的な考察と家族生活中心の考え方が現代社会の合理的な住居として認められたからであろう。私どもが、かつて茨城大学の学生会館を建設するとき、その目的や予算の枠の中で学生集会室をいくつ、どのような規模でつくるかという問題を解決したのは、それまでの教室利用の課外活動を届出書類によって分析した結果を利用したものであった。この届出統計は予算折衝でも有効な発言力をもったものである。

このように統計的な考察は統計利用にもつながってくるのであるが、これを地域にあてはめていくと、これは地域開発発計画にもつながっていく。もともと地球の生活というのは、その地域に永い歴史を積み重ねて自然環境と結合し、生産と社会をつくりあげてきた。これは永い経験の昇華ともいべき生活態様である。この地球の生活態様を、より一層効果的に高めようというのが、地域開発の合理性であろう。この地域の経験することを統計におきかえて、地域の諸現象をは握ることが、地域開発を合理的に考える筋道であるはずである。

昭和30年ごろ、波崎町を調査したとき、偶然、波崎発17時半ごろの海岸回り鹿島行の最終バスに乗り合せた。銚子方面からの勤め帰りの通勤バスの性格をもつとみて、停留所ごとの降車人数を記録してみた。結果は降車人数はほぼ部落の大小と比例していた。このことから海岸寄り集落全体が銚子市に対しても、部落内部に対してもほぼ同質的な状態（性格）にあると判断された。これは前に調査した常陸川沿いの集落が銚子からの距離によって性格に差のある状態とは異なっていたのである。ここから海岸地域と河岸地域の問題を考え出すことができた。

統計を仮に場所の関係から分けると非地域的統計と地域統計とに、時間の関係から分けると経時的統計と同時的統計とに大別される。波崎の最終バスでとった停留所ごとの降車人数の統計は地域的、同時的統計だといえよう。非地域的な統計は全般の掌握にはよいとしても、個々の地域を考える場合には利用が不可能である。地域開発ということが更に進んで個々の市町村地域にまで及んでくる現在では、地域的統計に重点をおく必要がある。これは単に行政施策上ばかりでなく、地域の研究上でも、地域の教育上でも重要性が大きい。それは地域を比較することができるし、細かな地域の実態を知ることができるからである。比較の中から自分の位置を自覚するということも重要な統計的考察といえよう。そこで少なくとも県統計はすべて市町村別統計にするという地域統計化が望まれるのである。

# 年間販売額は2年間で29.8%増加

— 昭和47年商業統計調査の結果 —

## はじめに

この調査は、商業活動を営む事業所（商店）を全数調査して、その分布状況や、商業活動の実態を明らかにすることを目的として、隔年実施している統計である。

本稿は、昭和47年5月1日現在の調査結果を、速報のかたちでまとめたもので、調査結果の詳細については近日「茨城の商業」として、発刊される。

## 1 概況

昭和47年5月1日現在、本県の商店数は、43,133店で、前回（昭和45年6月1日）に比べ1,411店、3.4%増加した。（第1表）

従業者数は、153,885人で前回比10.1%増加、商品の年間販売額は、9,709億3,500万円で同じく29.8%の増加を示した。

10年前（37年）の調査に比較すると、商店数において19.6%、従業者数43.2%、年間販売額は4.45倍にそれぞれ増加した。

商店（飲食店を除く。）について、従業者規模別にみると、49人以下が99.6%を占め、50人以上が0.4%（133店）で、特に1～4人が84.5%と零細性が強い。

しかし、商店における従業者規模も次第に大型化しており、県内の商業は、今後の地域開発、人口増加に伴い発展が期待される。

第1表 商業統計調査総括表

（単位：店、人、百万円）

区分	昭37	昭45	昭47	37年 対 比	前回比 (対45)
商店数	36,059	41,722	43,133	119.6	103.4
卸売業	3,869	3,893	3,855	99.6	99.0
小売業	28,811	31,882	32,357	112.3	101.5
飲食店	3,379	5,947	6,921	204.8	116.4
従業者数	107,454	139,837	153,885	143.2	110.1
卸売業	22,377	26,556	29,347	131.1	110.5
小売業	74,097	93,496	100,686	135.9	107.7
飲食店	10,980	19,785	23,852	217.2	120.6
年間販売額	218,123	747,835	970,935	445.1	129.8
卸売業	111,645	356,253	484,987	407.5	127.7
小売業	100,632	367,901	480,319	477.3	130.6
飲食店	5,846	23,681	35,629	609.4	150.5

## 2 商店数

商店数の構成を業種別にみると、卸売業8.9%（3,855店）、小売業75.0%（32,357店）、飲食店16.4%（6,921店）で小売業の占める割合が圧倒的に高く、増加率では飲食店の16.4%が高い比率を示している。（第1表）

小売業のうち飲食料点小売業が51.3%（16,596店）で小売業の大半はこの業種で占め、次いで織物衣服身のまわり小売業、家具建具什器小売業の順で、前回の調査と変化は見られなかった。

商店数の分布を県北、鹿行、県南、県西の4地域についてみると、全体に占める割合は、県北43.2%、鹿行9.9%、県南23.4%、県西23.5%となるが、増加率では鹿行地域が9.2%で最も高い。

## 3 従業者数

県内商店の従業者数は、153,885人で前回に比べ10.1%（14,048人）増加したことは前述のとおりであるが、これを業種別にみると卸売業が10.5%（2,791人）、小売業7.7%（7,190人）、飲食店20.6%（4,067人）とそれぞれ増加している。（第1表）

商店に従事する従業者の構成は、卸売業19.1%（29,347人）、小売業65.4%（100,686人）、飲食店15.5%（23,852人）で小売業の占める割合が高い。

従業者の増加率を地域別にみると、鹿行地域においては24.1%（4,067人）で最も高く、県西地域では県平均を下回る8.0%（5,935人）となっている。

また、1店当たりの従業者数についても、漸増増加の傾向を示し、45年調査の卸売業6.8人、小売業2.9人、飲食店3.3人から、それぞれ7.6人、3.1人、3.4人となり、商店における規模の上昇がうかがわれる。

## 4 商品の年間販売額

県内商業の年間販売額は、9,709億3,500万円で、これは前回の調査に比べ29.8%（2,231億円）の増、従業者1人当たりの年間販売額は631万円（飲食を含む。）で、これは前回の603万円に比べ4.6%の増となった。

### (1) 卸売業の販売額

卸売業の販売額は4,549億円で、前回に比べ27.7%（987億円）の増加を示した。これを業種別にみると、化学製品卸売業の78.5%、繊維品卸売業70.8%、家具

建具什器卸売業61.5%、建築材料45.1%等が特に高い増加率の業種である。

卸売業の1店当たりの年間販売額は1億1,800万円で前回に比べ25.5%（2,394万円）増加し、また、1人当たり販売額は1,550万円で前回より15.5%増加した。

(2) 小売業の販売額

小売業の販売額は4,803億円で、前回に比べ30.6%（1,124億円）の増加を示した。これを業種別にみると、百貨店を含む各種商品小売業が、43.1%増加した反面、自動車・自転車小売業が前回の44.4%増に対し47年は11.9%に止まった。その他の業種は、ほぼ平均して上昇している。

小売業の1店当たりの販売額は1,484万円で前回に比べ28.6%（330万円）増加した。この平均を上回る業種には各種商品小売業の4億8,360万円、自動車・自転車小売業の3,373万円が主なるものであるが、小売業の過半数を占める飲食料点小売業は最低の913万円に止まっている。

(3) 従業者規模別販売額（飲食店を除く。）

販売額を従業者規模別にみると、1店当たりの販売額は規模が大きくなるほど多くなるのは当然であるが、販売効率を従業者1人当たり年間販売額で見ると、1～4人の規模では1人当たり364万円、20～49人の規模では1人当たり1,425万円となり、その格差は大きい。（第3表）

(4) 地域別販売額

販売額を市郡別にみると、その構成比は市部が75.4%を占め、市別では水戸市27.2%（2,642億円）で最も高く、次いで土浦市、日立市、下館市、古河市の順となっている。

また、地域別にみると県北、県南、県西、鹿行の順となるが、前回に比較して鹿行、県西地域が高い伸び率を示している。

第 表 業種別商店数、従業者数年間販売額等  
（単位：店、人、百万円）

業 種	商店数	従業者数	年間販売額
総 計	43,133	153,885	970,935
卸 売 業	3,856	29,347	454,987
各 種 商 品	1	412	9,464
織 維 品	54		
衣服、身のまわり品	112	926	12,339
農 畜、水 産 物	739	3,810	82,995
食 料、飲 料	760	5,410	80,085
医 薬、化 粧 品	115	2,032	25,515
化 学 製 品	67	576	9,978
鉱 物、金 属 材 料	125	2,120	43,008
機 械 器 具	416	5,040	89,142
建 築 材 料	820	5,279	60,221
家具、建具じゅう器	109	763	8,242
再 生 資 源	124	621	4,741
そ の 他	297	2,159	29,237
代 理、仲 立 業	116	199	—
小 売 業	32,357	100,686	480,319
各 種 商 品 小 売	60	3,069	29,017
織物、衣服、身のまわり品	3,545	13,257	67,413
飲 食 料 品	16,596	40,455	151,545
自 動 車、自 転 車	1,573	7,436	53,062
家具、建具じゅう器	3,393	11,294	57,176
そ の 他	7,190	25,175	122,106
飲 食 店	6,921	23,852	35,629

第3表 従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額等（飲食店を除く。）

従 業 者 規 模	商 店 数 (店)	従 業 者 数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	1 店 当 たり 年 間 販 売 額 (万円)	従 業 者 1 人 当 たり 年 間 販 売 額 (万円)
総 計	36,212	130,033	935,306	1,826,653	2,583	719
1 ～ 4 人	30,505	62,614	227,832	—	747	364
5 ～ 9	3,878	24,312	196,577	—	5,043	804
10 ～ 19	1,207	15,885	170,056	—	14,089	1,070
20 ～ 49	489	14,178	202,119	—	41,333	1,425
50 ～	133	13,044	139,722	—	105,054	1,071

# 通勤，通学者は増加

## ＜乗合バスの利用が最も多い＞

— 昭和45年国勢調査の通勤，通学集計結果 —

昭和45年国勢調査のうち，通勤，通学など人口移動についての1%抽出集計結果がまとまり，さきに総理府統計局から公表された。

このうち，本県の結果についてみると，概要はつぎのとおりである。

なお，この数字は，抽出集計による推計数であるため，全数集計によって得られる結果数字とは，必ずしも一致しない。

また，ここで「通勤者」とは，15歳以上の就業者のうち，自宅外で就業する者をいい，「通学者」とは，15歳以上の者のうち，学校（予備校，洋裁学校などを含む。）に通っている者をいう。↗

### 結果の概要

↗市町村外への通勤・通学者 242,100人，総数の19.7%

昭和45年における本県の15歳以上の就業，通学者の総数は1,224,800人で，県人口の57.1%にあたり，昭和40年の就業，通学者総数1,154,500人に比べ70,300人の増加となっている。

これら就業，通学者を，従業先，通学先に分けてみると，全体の約3分の1にあたる405,600人（33.1%）が常住市町村内へ，242,100人（19.7%）が常住市町村外へ通勤，通学しており，残る577,100人（47.1%）は自宅就業者となっている。↘

第1表 本県に常住する就学，通学者数 (単位:人,%)

年次	総数	県内で従業および通学の者					県内他市町村	県外への通勤，通学者
		総数	常住市町村内			自宅外		
			計	自宅	自宅外			
昭和40年	1,154,500	1,107,300	969,900	—	—	137,400	47,200	
45	1,224,800	1,163,100	982,700	577,100	405,600	180,400	61,700	
前回との比較	70,300	55,800	12,800	—	—	43,000	14,500	
割合(昭和40年)	100.0	95.9	84.0	—	—	11.9	4.1	
45	100.0	95.0	80.2	47.1	33.1	14.7	5.0	

↘就業，通学者のうち，市町村外へ通勤，通学する者は，昭和40年は184,600人で全体の16.0%であったが，今回の調査では242,100人（19.7%）となり，前回にくらべ57,500人増加し，3.7ポイントの上昇となった。

なお，全国における就業，通学者のうち，市町村外へ通勤，通学する者の割合をみると，昭和40年は23.5%，昭和45年は26.3%で2.8ポイントの上昇であり，本県の上昇は，全国よりも高くなっている。（第1表）

### 通勤より，通学者の増加率が高い

就業，通学者を，さらに就業者と通学者に分けて，↗

↗それぞれ従業先，通学先をみると，第2表に示すとおりである。

まず，就業者について割合でみると，総数1,099,700人のうち，31.2%が市町村内へ通勤し，16.3%が市町村外（県内他市町村11.6%，県外他都県4.7%）へ通勤しており，52.5%は自宅就業者である。

また，通学者総数125,100人についてみると，市町村内の通学は49.6%，市町村外への通学は50.4%（県内他市町村42.3%，県外他都県8.1%）で，ほぼ同数の割合である。

↘なお，昭和40年における市町村外への通勤者は12.3

第2表 就業者数および通学者数 (単位:人,%)

就業，通学	総数	県内で従業および通学の者					県内他市町村	県外への通勤，通学者
		総数	常住市町村内			自宅外		
			計	自宅	自宅外			
就業者	1,099,700	1,048,100	920,600	577,100	343,500	127,500	51,600	
通学者	125,100	115,000	62,100	—	62,100	52,900	10,100	
割合(就業者)	100.0	95.3	83.7	52.5	31.2	11.6	4.7	
通学	100.0	91.9	49.6	—	49.6	42.3	8.1	

%, 通学者は43.5%であったから、この5年間に、通勤者は4.0ポイント、通学者は6.9ポイントとそれぞれ上昇し、特に通学者の増加率がめだって高くなっている。(第2表)

#### 増加する県外通勤・通学者数

交通機関の拡充や道路等の整備により、県外他都県と流出入者は年々増加の傾向である。

昭和45年における本県から他都県へ流出する通勤、

通学者は総数61,700人で、昭和40年の47,200人に比べ14,500人(30.7%)とかなり増加している。

都県別にみると、東京都が圧倒的に多く35,900人(58.2%)で、県外流出者の半数以上を占めており、以下、千葉県11,900人(19.3%)、栃木県6,500人(10.5%)、埼玉県4,700人(7.6%)の順となっている。

また、他都県から本県へ流入する通勤、通学者は総数16,900人で、昭和40年の11,200人に比べ5,700人多く

第3表 他都県との流出、流入別通勤、通学者数 (単位:人,%)

流出	流入	県外通勤通学者総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
流出	61,700	900	6,500	100	4,700	11,900	35,900	1,700	
流入	16,900	2,100	5,400	—	2,100	3,900	3,100	300	
差引超過(△は流出)	△ 44,800	1,200	△ 1,100	△ 100	△ 2,600	△ 8,000	△ 32,800	△ 1,400	
割合	流出 100.0	1.5	10.5	0.2	7.6	19.3	58.2	2.7	
	流入 100.0	12.4	32.0	—	12.4	23.1	18.3	1.8	

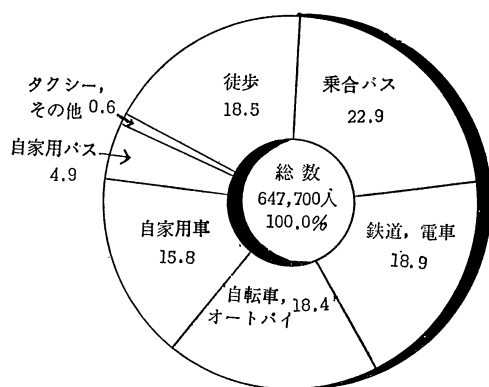
く、流出と同様増加してきている。

都県別では、隣接の栃木県が最も多く5,400人(32.0%)、次いで千葉県3,900人(23.1%)、東京都3,100人(18.3%)などとなっている。

なお、本県と各都県との流出入をみると、ほとんどが流出超過で、わずかに福島県から流入超過をみせているだけである。(第3表)

第4表 利用交通手段別通勤、通学者数 (単位:人,%)

通勤、通学	総数	徒歩	鉄道 電車	乗合バス	自家用バス	自家用車	自転車 オートバイ	タクシー その他
通勤、通学者	647,700	119,800	122,200	148,400	31,400	102,200	119,600	4,100
本県の割合(%)	100.0	18.5	18.9	22.9	4.9	15.8	18.4	0.6
全国の割合(%)	100.0	23.5	29.0	14.6	2.4	14.4	15.1	1.0



第1図 利用交通手段別通勤・通学者の割合

交通機関の利用は、乗合バスが22.9%で最も多い。昭和45年国勢調査では、はじめて、通勤、通学に利用する交通手段について調査した。

その結果によると、通勤、通学者総数647,700人のうち、鉄道、電車、乗合バス、タクシーなど公共輸送機

関を利用する者が274,700人で42.4%を占め、自転車、自家用車、自家用バスなどの私設輸送手段によって通勤、通学する者は253,200人(39.1%)となっており、徒歩による通勤、通学者は119,800人(18.5%)である。

このように、全体の81.5%が何らかの交通機関を利用して通勤、通学していることがわかった。

なお、交通機関のなかで最も多いのは乗合バスで22.9%。ついで、鉄道、電車18.9%、自転車、オートバイ18.4%、自家用車もかなり多く15.8%を占め、勤め先、学校などの自家用バスによる者が4.9%、タクシー、その他が0.6%の割合となっている。

全国の結果では、鉄道、電車が最も多く29.0%、ついで自転車、オートバイの15.1%とつづき、以下、乗合バス14.6%、自家用車14.4%、自家用バス2.4%、タクシー、その他1.0%の順で、徒歩によるものは23.5%である。

交通機関利用の割合を全国とくらべると、全国は76.5%であり、本県の方が高くなっている。

(県統計課人口統計係)

主要経済指標

1 主 要 経 済

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 質 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
昭和44年	百万円 △43,693	百万円 434,641	百万円 239,067	百万円 31,081	千枚 560	百万円 274,201	枚 9,740	百万円 1,111	百万円 66,850	百万円 814,194	百万円 825,411
45	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	1,001,723	1,012,298
46. 11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267	...	...	...
12	△ 2,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269	...	...	...
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406	...	...
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129	...	...
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599	...	...
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087	...	...
5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147	...	...
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861	...	...
7	8,521	11,221	11,388	△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917	...	...
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437	...	...
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031	...	...
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	...	...	...
11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	...	...	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年 月	財政資金 対民間収 支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀 行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和44年	億円 ※△1,312	億円 328,541	億円 337,844	(%) 7.41	億円 48,113	千枚 379,264	億円 2,620,324	千枚 3,274	億円 6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	439,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 11	△7,228	469,522	470,904	7.488	52,250	34,521	318,956	234	549
12	△5,215	487,593	490,480	7.457	64,077	42,302	377,090	198	510
47. 1	9,432	479,216	492,500	7.407	54,862	28,039	288,017	149	339
2	953	485,475	498,928	7.340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4	△3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
☆ 5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△3,319	r565.843	569,631	6.811	6,1379	32,997	382,116	137	366
10	△5,035	574,209	578,548	6.775	6,1858	33,557	389,241	143	399
11	△8,470	...	...	...	63,982	...	...	...	...

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
11,396	r174.3	106,653	4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	昭和44年
13,108	r192.8	160,129	5,228	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
1,177	225.8	13,885	416	99.8	95.6	108.4	3,455	4,406	307,499	46. 11
2,014	237.5	13,702	416	99.6	265.9	108.4	3,958	3,389	308,256	12
1,403	230.3	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	306,412	47. 1
912	255.0	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	305,911	2
1,562	243.0	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	309,755	3
1,553	234.6	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	314,693	4
1,405	249.2	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	316,621	5
1,457	259.9	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,657	4,372	318,269	6
1,919	259.2	...	...	...	...	110.2	3,830	5,405	...	7
1,360	248.2	...	...	...	...	110.7	...	...	...	8
1,463	...	...	...	...	...	111.8	...	...	...	9
1,627	...	...	...	...	...	112.7	...	...	...	10
1,750	...	...	...	...	...	111.7	...	...	...	11

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物 価 指 数	失業保險 被保險者 総 数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千人	
186,748	629,204	15,142	185.9	53,401	182,748	97.0	85.5	92.9	20,765	昭和44年
120,303	732,137	18,242	215.9	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	21,173	45
18,739		1,823	232.5	7,075	17,866	101.2	96.1	107.7	21,936	46.11
20,207		3,705	240.5	6,731	17,235	100.9	255.9	107.7	21,674	12
20,301	200,959	1,458	218.9	5,673	14,326	99.9	96.0	107.8	...	47. 1
20,064		1,472	233.5	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	...	2
15,573	209,255	1,973	256.1	8,505	21,671	p99.5	99.3	109.2	21,478	3
17,938		1,867	240.4	7,565	19,426	p101.9	99.0	110.3	21,863	4
19,653	220,424	1,752	236.6	7,078	18,343	p101.6	101.0	110.7	...	☆ 5
24,301		1,828	251.1	8,878	21,379	p101.5	173.6	110.7	...	6
25,730		2,615	250.8	...	...	p101.2	182.0	110.7	...	7
23,321	220,424	1,757	242.0	...	...	p100.6	114.1	112.2	...	8
28,704		1,721	p259.2	...	...	p100.3	109.7	113.0	...	9
...		2,171	...	...	...	...	...	112.5	...	10
...		...	...	...	...	...	...	...	...	11

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局



人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10. 1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10. 1	525,555	2,180,535	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
46.12. 1	527,488	2,186,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239	
47. 1. 1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504	
2. 1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053	
3. 1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4. 1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5. 1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6. 1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7. 1	536,183	2,201,452	1,085,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8. 1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9. 1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10. 1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	2,258	3,459	7,825	7,964	
11. 1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	1,696	3,536	1,264	9,334	8,178	
12. 1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。資料：県統計課  
2 昭和46年、47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2-2 市 町 村 別 人 口

(単位：人)

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年12月	47年12月	市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年12月	47年12月
総 数	2,056,154	2,143,551	2,186,046	2,217,165	竜ヶ崎市	34,917	37,267	37,638	38,211
市 部	965,795	1,064,697	1,114,796	1,101,745	那珂湊市	33,620	32,873	32,804	32,855
郡 部	1,090,359	1,078,854	1,071,250	1,115,420	下妻市	28,260	27,699	27,739	27,897
水戸市	154,973	173,789	179,462	184,211	水海道市	36,584	36,679	36,920	37,237
日立市	179,703	193,210	197,025	197,601	常陸太田市	36,974	35,470	35,398	35,419
土浦市	78,971	89,958	92,851	95,866	勝田市	52,625	66,754	70,611	73,193
古河市	50,202	54,173	54,731	55,103	高萩市	32,497	29,548	29,567	29,936
石岡市	36,789	39,508	40,312	40,896	北茨城市	55,334	48,323	46,255	44,047
下館市	51,717	53,863	54,668	55,430	笠間市	31,082	30,522	30,667	30,761
結城市	38,078	39,561	40,178	40,822	取手市	26,179	40,287	42,858	44,963

人 口

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年12月	47年12月	市 町 村	昭和40年 10月	年4510月	46年12月	47年12月
岩 井 市	33,459	35,213	36,610	37,297	稲 敷 郡	110,082	111,969	114,348	116,755
東茨城郡	128,867	127,920	127,965	128,642	江 戸 崎 町	12,266	12,088	12,114	12,171
常 澄 村	9,393	9,094	9,098	9,017	美 浦 村	8,411	8,066	8,077	8,057
茨 城 町	29,439	28,956	29,112	29,824	阿 見 町	23,390	24,907	25,745	26,419
小 川 町	15,447	16,650	16,754	16,690	牛 久 町	17,203	19,372	20,977	22,649
美野里町	14,381	14,872	14,954	15,202	荃 崎 村	6,253	6,461	6,570	6,664
内 原 町	12,695	12,935	12,906	13,065	新 利 根 村	8,943	8,621	8,590	8,554
常 北 町	11,154	10,785	10,787	10,709	河 内 村	12,158	11,720	11,674	11,596
桂 村	7,938	7,223	7,049	7,007	桜 川 村	8,178	7,882	7,841	7,814
御前山村	6,425	5,751	5,610	5,541	東 村	13,280	12,852	12,760	12,831
大 洗 町	21,815	21,654	21,595	21,587	新 治 郡	79,312	80,437	81,139	82,103
西茨城郡	58,685	59,393	59,591	60,448	出 島 村	16,861	16,582	16,690	16,725
友 部 町	19,714	20,462	20,680	21,204	玉 里 村	5,080	5,445	5,474	5,523
岩 間 町	13,719	14,121	14,155	14,344	八 郷 町	28,741	27,433	27,291	27,144
七 会 村	3,469	3,159	3,078	3,053	千 代 田 村	11,451	13,680	14,217	14,704
岩 瀬 町	21,783	21,651	21,678	21,847	新 治 村	8,240	8,355	8,449	8,421
那 珂 郡	103,571	103,965	105,428	107,184	桜 村	8,939	8,942	9,018	9,586
東 海 村	16,565	18,960	20,548	22,129	筑 波 郡	84,937	83,779	85,742	86,772
那 珂 町	30,006	31,213	31,501	31,892	谷 田 部 町	20,093	20,134	20,375	20,882
瓜 連 町	6,832	7,043	7,091	7,110	伊 奈 村	11,241	11,171	12,678	13,248
大 宮 町	23,635	23,306	23,279	23,393	谷 和 原 村	10,062	9,901	9,963	10,041
山 方 町	11,805	10,559	10,364	10,229	豊 里 町	10,497	10,409	10,440	10,563
美 和 村	7,515	6,589	6,402	6,317	筑 波 町	22,091	21,308	21,389	21,393
緒 川 村	7,213	6,295	6,243	6,114	大 穂 町	10,953	10,856	10,897	10,975
久 慈 郡	67,875	60,624	59,377	58,366	真 壁 郡	73,394	71,965	72,044	72,631
金 砂 郷 村	13,554	12,237	12,040	11,785	関 城 町	14,368	14,226	14,298	14,425
水 府 村	10,580	9,314	9,008	8,784	明 野 町	16,682	16,091	16,079	16,209
里 美 村	6,980	6,120	6,002	5,847	真 壁 町	20,809	20,312	20,298	20,285
大 子 町	36,761	32,953	32,327	31,950	大 和 村	7,522	7,206	7,174	7,176
多 賀 郡	10,346	9,646	9,692	9,715	協 和 町	14,016	14,130	14,195	14,536
十 王 町	10,346	9,646	9,692	9,715	結 城 郡	49,080	48,231	48,378	48,575
鹿 島 郡	113,010	129,179	139,145	143,351	八 千 代 町	22,687	21,945	21,942	21,910
旭 村	10,759	10,151	10,111	10,066	千 代 川 町	7,912	7,813	7,793	7,834
鉾 田 町	26,939	26,165	26,252	26,382	石 下 町	18,481	18,473	18,643	18,831
大 洋 村	9,331	8,803	8,876	8,992	猿 島 郡	83,813	87,281	90,045	92,585
大 野 村	9,779	9,524	9,842	10,004	総 和 町	21,023	24,999	27,087	28,501
鹿 島 町	16,305	25,176	29,553	31,132	五 霞 村	8,668	8,382	8,371	8,437
神 栖 町	15,820	22,173	25,089	26,245	三 和 町	18,380	18,487	18,761	19,079
波 崎 町	24,077	27,187	29,422	30,530	猿 島 町	14,053	13,640	13,655	13,705
行 方 郡	68,169	67,594	69,118	69,601	境 町	21,689	21,773	22,171	22,863
麻 生 町	18,852	18,063	18,023	18,109	北 相 馬 郡	33,219	36,871	37,740	38,692
牛 堀 町	6,466	6,569	6,738	6,726	守 谷 町	11,475	12,300	12,652	12,908
潮 来 町	17,111	18,436	20,115	20,544	藤 代 町	13,002	16,309	16,867	17,581
北 浦 村	11,611	10,949	10,719	10,753	利 根 町	8,742	8,262	8,221	8,203
玉 造 町	14,129	13,577	13,523	13,469					

(注) 40年, 45年は国勢調査結果。ただし, 46年, 47年については推計人口。

資料 : 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1カ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	業 別							
		鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金保 険 業	融 通 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
昭和44年	57,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484	
45	67,429	72,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
46. 10月	66,428	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830	
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137	
12	179,261	193,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108	
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978	
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924	
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061	
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319	
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030	
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197	
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391	
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182	
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734	
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課  
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-2 産 業 別 雇 用

区 分 昭和45年の実数	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較				
年 月	219,537人		67,429円		4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和44年	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3
46. 10月	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	103.8	97.4	100.0
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	46.2	102.9	107.6	100.9
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△163.5	45.6	98.0	115.7	100.9
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3	175.0
7	100.5	△ 0.7	159.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2	208.6
8	99.9	△ 0.6	108.5	△ 51.1	43.3	120.7	104.0	110.4
9	99.7	△ 0.2	109.8	1.3	42.5	110.1	101.9	111.7
10	100.1	0.4	109.7	△0.1	41.8	114.8	104.0	115.8

(注) 1 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないよう修正したものである。  
2 規模30人以上の事業所

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	全産業	対前月 (年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和44年	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46.10月	184.2	△ 4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	188.2	△ 1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売 ・ 小 売 業		金 融 ・ 保 険 業		運 輸 ・ 通 信 業		電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3
99.8	108.6	100.6	118.3	115.9	94.0	102.9	109.4	100.9	99.1
100.0	109.0	99.0	100.2	116.2	91.5	101.8	125.7	101.5	99.6
100.8	109.5	99.0	102.5	114.7	92.6	101.4	120.6	101.2	97.4

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

茨城県

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和44年12月	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46.10	8,433	533	1,924	2,627	69,667	42	76	129
11	8,433	533	1,959	2,655	69,667	19	37	96
12	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 1	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	536	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,383	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	536	2,148	2,487	82,000	17	9	68

(注)昭和44年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所  
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす、生 後60~90 日、ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40 kg)	過りん酸 灰 (紙袋40 kg、可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和44年12月	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	...
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46.10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190

(注) 昭和44年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所

5 鉱工業

鉱工業生産指数

(昭和40年=100)

茨城県

産業 品 目 数 ウ ェ ィ ト	産業総合		公益事業		鉱工業							
	123	2	121	鉱業				製造工業				
				8	1	5	2	113	5	7	5	15
年月	100.00	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27	13.89
昭和44年	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8
45	197.0	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	201.3	251.5	149.6	199.1	283.5
46	236.4	3,525.0	223.5	188.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8
46.8	235.7	4,518.0	219.0	81.5	61.8	90.2	138.8	226.9	256.2	140.6	188.8	231.3
9	246.5	4,110.4	231.4	74.4	58.6	90.4	103.4	240.5	287.2	118.8	239.8	337.6
10	241.0	4,566.5	224.1	75.2	55.9	83.3	132.4	232.8	273.9	126.6	272.5	281.8
11	249.3	5,054.6	230.5	69.6	48.4	77.9	133.5	239.8	284.5	133.7	263.0	226.8
12	261.0	6,256.1	237.5	65.3	32.3	93.0	137.0	247.5	287.8	152.7	300.7	217.8
47.1	245.7	4,167.3	230.3	59.8	28.6	81.9	135.1	240.2	294.8	150.9	262.5	258.4
2	274.1	5,141.5	255.0	62.4	34.8	77.5	137.1	266.2	270.3	155.2	299.4	312.2
3	268.2	6,692.7	243.0	62.0	32.2	79.4	141.6	253.5	264.9	181.7	287.7	257.0
4	257.5	6,107.5	234.6	57.7	27.5	75.2	137.9	244.8	278.4	159.2	551.0	253.3
5	274.4	6,726.4	249.2	54.7	28.2	66.9	130.9	260.5	290.2	160.7	633.9	307.1
6	288.7	7,641.8	259.9	60.3	36.4	66.9	137.5	271.5	306.9	169.0	660.3	389.5
7	291.9	8,638.2	259.2	56.8	34.7	57.0	139.5	270.9	306.2	161.5	854.2	348.9
8	281.8	8,871.6	248.2	61.4	39.0	61.7	144.9	259.0	280.7	161.1	704.5	293.1

産業 品 目 数 ウ ェ ィ ト	鉱工業												
	製造工業												その他 の工業
	機械工業			窯業・石 土製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮製革 品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木材材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業		
年月	24	5	5									4	11
昭和44年	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80	
45	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	166.6	
46	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	1,726.8	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9	
46.8	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	2,718.2	87.4	200.6	183.7	164.2	207.7	261.2	
46.8	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	3,306.6	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2	
9	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	3,304.4	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2	
10	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	2,776.0	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1	
11	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	2,770.0	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8	
12	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	3,694.0	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2	
47.1	172.5	300.5	52.6	109.5	1,338.5	3,342.5	91.0	209.4	215.3	174.9	277.0	308.8	
2	229.9	323.7	44.9	151.9	1,376.3	3,128.6	129.5	218.5	215.5	174.9	219.0	335.2	
3	192.0	410.1	53.3	162.5	1,236.5	3,249.8	248.1	215.0	227.9	188.6	261.0	331.6	
4	189.3	283.1	43.7	132.1	1,298.9	2,982.9	99.1	218.9	239.2	174.9	176.8	320.4	
5	212.6	305.1	48.3	107.5	1,285.5	2,455.8	89.8	249.4	226.4	180.4	132.3	333.2	
6	205.7	323.0	116.2	145.4	1,322.3	1,500.7	229.4	259.9	212.4	166.7	234.2	279.5	
7	187.4	281.5	50.6	149.0	1,410.4	1,308.5	297.9	265.2	197.4	180.4	240.5	328.3	
8	167.1	300.5	57.6	176.8	1,482.5	3,566.3	234.9	261.1	196.8	183.1	216.0	347.1	

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県

6-1 金融機関別実質

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,367	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,611	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,071,035	651,132	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,086,231	592,740	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812

茨城県

6-2 銀行の業種別貸出先数および貸出残高

(単位:百万円)

産業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製造業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食料品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
繊維品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木材・木製品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化学工業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非鉄金属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電気機械器具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸送用機械器具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁業・水産養殖業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建設業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,196	11,107
卸売小売業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸売	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小売	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金融・保険業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不動産業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運輸通信業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電気・ガス・水道業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サービス業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
その他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

(注) 製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。資料：日本銀行統計局

金融・運輸

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月末
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799	昭和44年12月
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	45
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	46
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	46. 9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	10
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	2,128	4,824	2
61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693	3
60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271	4
60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,305	56,840	2,287	5,271	5
62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002	6
63,645	46,501	10,164	7,808	3,313	11,293	121,106	58,403	2,556	5,262	7
65,004	46,350	10,766	7,935	3,554	11,533	124,245	58,753	2,174	5,325	8
68,338	47,703	10,821	8,171	3,635	11,974	130,885	58,048	2,089	5,325	9
68,379	47,969	10,828	8,349	3,683	12,293	139,924	50,033	2,089	5,360	10

資料：日本銀行水戸事務所

7 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：百トン)

茨城県

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
46年10月	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	225

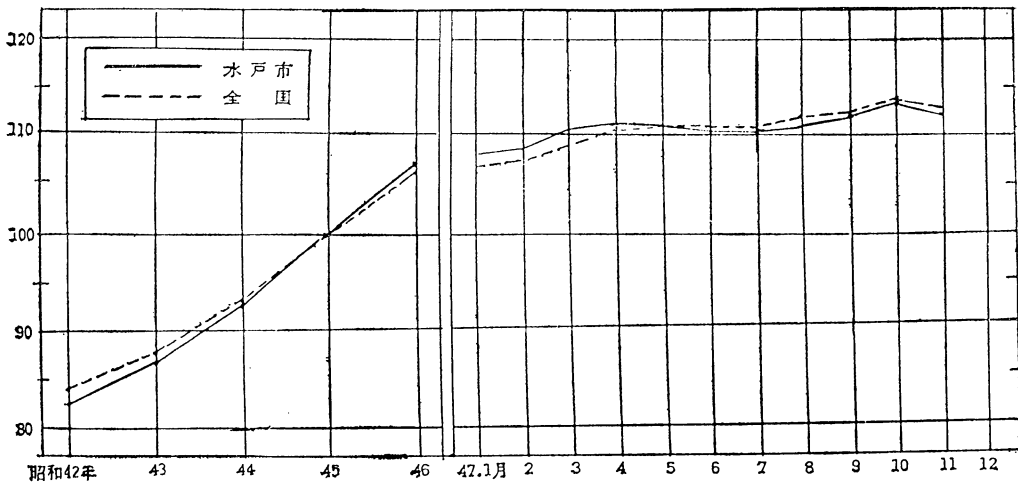
資料：水戸鉄道管理局



# 8 物 価

## 消費者物価指数

昭和45年=100



### 8-2 物 価

価

#### 水戸市

年 月	消費者物価指数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月 (年)比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和44年	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5	
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
46.11月	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3	
12	108.4	0.0	107.2	107.7	106.3	114.2	107.7	
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8	
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9	
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4	
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1	
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6	
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2	
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2	
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6	
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4	
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8	
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0	

資料：県統計課

物 価

8-1 費目別物価上昇寄与率

水戸市

品 目	40年	41	42	43	44	45	46
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	39.5
主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	1.8
その 他の 食料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	8.4
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.4
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	7.8
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	10.7
家賃地代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	2.2
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	5.7
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	2.5
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	18.3
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	29.0
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	4.5
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	4.4
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	15.1

(注) 昭和40年基準

資料：県統計課

指 数

全 国

全 国 対前月(年)比較	消費者物価指数 (昭45年=100)			農産物 物価指数 (昭和45年) (度=100)	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
	人口5万人 以上の都市	東京都区部	消費者物価 指数 (東京都区部)			卸売物価 指 数		
92.9	4.7	92.7	93.3	97.3	107.4	538.9	385.9	昭和44年
100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	111.3	577.9	399.9	45
106.1	6.1	106.2	106.3	102.2	110.5	614.3	397.2	46
107.7	△1.1	107.8	108.2	105.5	109.8	625.3	394.6	46.11
107.7	0.0	107.8	108.2	105.4	109.8	625.3	394.6	12
107.8	△0.1	107.9	108.3	102.1	109.8	625.9	394.6	47.1
108.2	0.4	108.4	108.8	104.6	110.0	628.7	395.3	2
109.2	1.0	109.3	109.5	107.1	110.3	632.8	396.4	3
110.3	1.1	110.5	110.4	108.5	110.6	638.0	397.5	4
110.7	0.4	110.9	111.1	111.3	110.6	642.0	397.5	5
110.7	0.0	110.9	111.1	106.2	110.7	642.0	397.9	6
110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	110.9	642.6	398.6	7
111.6	0.9	111.8	112.0	104.2	111.7	647.2	401.4	8
112.2	0.6	112.5	113.2	...	112.7	654.2	405.0	9
113.0	0.8	113.2	113.4	...	113.8	655.3	409.0	10
112.5	△0.5	112.7	113.2	...	116.4	654.2	418.3	11

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和44年	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	116.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	52.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6
6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7
全 国											
昭和44年	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
11	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
3	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3
5	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,869	34.9	110.7
6	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7
7	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7
8	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6

(注) (1) 実収入-非消費支出

(2) 可処分所得-消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

## 9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢	総 額							
昭和44年	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365	
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46. 8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591	
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845	
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892	
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422	
12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709	
47. 1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515	
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327	
3	66	3.77	1.38	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033	
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490	
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769	
6	65	3.62	1.34	42.8	271,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512	
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242	
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	98,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和44年	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648
45	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46. 8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678
10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602
11	113,359	103,458	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710
47. 1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,250
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,751	47,768	9,658
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,502	40,919	7,625

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

# 将来人口の推計 その1

茨城大学教授 所 一 夫

## 1 はじめに

国においても都道府県においても、将来における諸政策の基本条件として各年齢層別に人口の推移を推定することは重要な研究問題である。

過去においては昭和22年からのベビーブームの波は小学校、中学校、高等学校、大学と次々に増設やら定員増加など、好むと好まざるにかかわらず遠慮なく国や地方自治体にそのしぶきを浴びせ、現在では大都市周辺の人口集中は学童の増加となり地方自治体の財政に思わぬ圧力を加えている。また近い将来の問題としては老人対策が大きな社会問題として浮かび上がり、遠い将来の問題としては食糧が問題となろう。

このように重大問題を内蔵した将来人口をどのようにして予測するかということは大切な研究問題であろう。

これに関しては内外の学者によって種々の理論が研究されているが、理論には必ず仮定があり、これを実際に用いるには個々の実態に最適と思われる仮定を用いなければならない。

この推計に関しては、わが国では、厚生省の人口問題研究所がこの仕事に当たり、その成果は「研究資料」として公表されている。

以下知らされているこの研究所の推計方式の一部を私なりに解説して参考に供したいと思う。

## 2 基本推計

将来人口推計といってもそれを和用する各目的に応じて、あるいは「全国男女年齢5歳階級別労働人口推計」とか、「都道府県別人口推計」とか、あるいは「第一次、第二次、第三次産業別人口推計」とかが必要になってくるであろうが、いずれの場合でもそれらの推計を求める基本となるのは「全国男女年齢各歳別人口」の推計である。

統計にはその種類に応じて種々の調査条件があり、また各々の特異性に応じて個々に推定しなければならない面もあるが、それらによって推定された数値はこの基本推計による「男女年齢各歳別人口」の推計値と矛盾しないように調整されなければならない。また場合によって

はこの基本推計値に適当と思われる比率を乗じて特殊人口を推計することも考えられる。

そこで、まずこの基本推計「全国男女年齢各歳別人口」をどのように推定するかその方法から紹介しよう。

## 3 全国人口の推計

人口統計で国勢調査のように1970年10月1日午前0時現在というように定時刻で調査した結果を静態人口といい、1月1日より12月31日までの間にどれだけの変化があったか、というような一定期間内の変化人口を示すものを動態人口といっている。

動態人口の中で出生と死亡による変動を自然動態といいこれに対して他地域からの流入流出による変動を社会動態といっている。

静態人口の調査としてはわが国では戦後では5年ごとに国勢調査が行なわれており、その間の年次の人口は動態統計の調査結果を参考としてその推定値が求められている。

また人口動態の調査としては出生・死亡・婚姻・離婚が地方自治体の役所から所管の保健所を通して県・厚生省と報告され、これによって自然動態をつかむことができるようになってきている。

地方自治体その他の人口推計では、社会動態や其の他の要因も重要な要素として考えなければならないが、ここで問題にしている全国人口の推計に関しては社会動態は無視してもよい。したがって全国人口推計の中心問題となるものは現時点までの静態人口と将来の自然動態に関する分析であり、その内容は(i)死亡による人口の減少と(ii)今後の出生状況で、これらを次に考えて見よう。

## 4 死亡による人口減少

ここでは国勢調査の時点における男女年齢別人口に対する以後の推移が問題であり、これに関しては、ある1年間に出生した同時出生集団を考えてこれを年齢コーホート(age cohort)といっている。この同一年齢コーホートは常に同一時期を同一年齢で通過する集団で、この各コーホートが時間の推移とともにどのように減少(増加

することはない。) していくかを調べればよいわけである。

これに関して基本的なものは生命表であり、戦後においては国勢調査の年度ごとに生命表(又は簡易生命表)が作られ、其の他の年度に対しては各年度ごとに人口動態統計の資料をもとにして修正を加えた各年度の概表が作られている。また将来の年度については後に示すようにこれらの生命表の延長推計を考えている。

元来、生命表は一定期間(ふつう1年間)における一定集団、たとえば国民男子全体とか生命保険加入者などの人々の生死について、仮に0歳のとき生存していた人口を10万として、それらの者が1歳、2歳、3歳というようにして $x$ 歳になったとき、その10万人のうち何人が生存しているかを示す生存数 $l_x$ 、またこの生存数 $l_x$ の中に含まれている者でその年に死亡する人数 $d_x$ 、それらの比率を表わした死亡率 $q_x$ 、生存率 $p_x$ (ここに $p_x + q_x = 1$ となっている。)および平均余命などが、年齢 $x$ とともにどのように変わって行くかを一括して表示したものである。したがって各コーホート人口が年数経過とともに減少して行く様子をこの表から算出することができるものである。

実際の計算では、たとえば昭和40年4月に $x$ 歳になっているコーホート人口を $n_{40}$ とし、昭和40年度の簡易生命

表の生存率を $p_x$ とすれば

41年4月の $x+1$ 歳のコーホート人口 $n_{41}$ は $n_{40}p_x$ 、

42年4月の $x+2$ 歳のコーホート人口 $n_{42}$ は $n_{40}p_x p_{x+1}$ 、

43年4月の $n_{43}$ は $n_{40}p_x p_{x+1} p_{x+2}$

などと計算されるが、この $n$ に $n_{40}$ 、 $n_{41}$ 、 $n_{42}$ は生命表に示された生存者数 $l_x$ 、 $l_{x+1}$ 、 $l_{x+2}$ 比例しているわけである。

このことから国勢調査またはその他の方法によってその時期の各コーホート人口がわかれば生命表によってその後の各コーホート人口が算出されるわけである。

しかし、この計算は生命表による死亡率がその後も一定と仮定して考えたものであり、実際にはこの表は毎年修正されていくものであるから、その推計では各年齢ごとに今後どのようにその死亡率(したがって生存率)が変わって行くかを過去と現在の状況および社会状況などから判断して推定し、それらの推定死亡率をもとに上記の計算を修正していかなければならない。

この将来の死亡率については欧米諸国が既に実現している低い死亡率の中から各年齢ごとに男女死亡率を選んで最低死亡曲線を作り、これを日本の昭和50年の目標値として、その途中年次のものは直線補間によって推定したものをを用いている。

## 統計ニュース

### ◇ 2月の主な行事 ◇

- |                              |                           |
|------------------------------|---------------------------|
| ○ 6～7日 統計グラフ指導者講習会           | ○ 16～17日 労働力調査関東甲信静ブロック会議 |
| ○ 7～23日 小売物価統計調査実査           | ○ 19～21日 消費者動向予測調査調査員打合せ会 |
| ○ 8～9日 全国統計主管課長会議            | ○ 21～23日 市町村職員専門研修会       |
| ○ 13～14日 個人企業経済調査関東甲信静ブロック会議 | ○ 22～23日 県民所得推計事務研究会      |
| ○ 〃日 文部省所管指定統計調査地方ブロック説明会    | ○ 27～28日 統計実務講習会          |
| ○ 15～16日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議   | ○ 28日 消費者動向予測調査日          |
|                              | ○ 〃日 物価・家計特別講習会           |

昭和48年版

## 茨城県勢要図

大幅に改正しました。／

予約受けはじめました

お申込みはお早目に

予約定価 120円  
 配付予定 昭和48年4月中  
 予約受付締切り 昭和48年3月上旬

(申込み先) 水戸市三の丸1-5-38  
 茨城県統計課内 茨城県統計協会  
 電話 0292 (㊟)5505  
 0292 (㊟)8111 内線420